

基本目標3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

働きたい女性が、仕事と子育て等の両立ができる、あるいは、出産しても働き続けられるよう、そして、男性が家事や育児、趣味、地域活動に参画できるよう、多様な働き方・生き方が選択できる社会づくりを進めます。そのために、市内事業所や市民に対して、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の意義や働き方の見直しについて働きかけると同時に、子育てや介護などの支援を推進します。

施策の基本的方向・具体的施策・施策内容

5 M字カーブ問題の解消等に向けた仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現支援

(9) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための広報・啓発の推進

20	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての啓発を充実します
----	-------------------------------------

(10) 仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知

21	市内事業所等に対し、育児・介護休業制度の定着や労働時間の短縮、フレックスタイム制等、柔軟な働き方の普及についての啓発や情報提供を推進します
----	---

22	育児・介護休業法について、広報誌、啓発冊子等による啓発を実施します
----	-----------------------------------

23	男性の市職員・教職員の育児・介護休業制度の利用を促進します
----	-------------------------------

24	市内事業所に対して、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」策定に向けての情報提供、策定の働きかけに努めます
----	---

6 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

(11) 男女共同参画に基づく仕事と育児・介護の両立

25	保育所等の待機児童の解消に努めます
----	-------------------

26	妊娠期から学童期までの子育て支援の充実に努めます
----	--------------------------

27	仕事と介護が両立できるよう相談、情報提供等の充実に図ります
----	-------------------------------

28	介護家族等の相談等支援事業の充実に図ります
----	-----------------------

(12) 家庭生活や地域活動への男性の参画の促進

29	固定的な役割分担意識にしばられない自由なライフデザインを考えることができる機会を提供します
----	---

30	男性が女性とともに家庭での役割を果たせるよう、技能向上をめざすための学習機会を提供します
----	--

31	男性が地域活動に参加・参画できるよう、意識啓発、活躍できる場や情報の提供を行います
----	---

施策の基本的方向5 M字カーブ問題の解消等に向けた仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の実現支援

(具体的施策 9)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発の推進

	施策内容	令和元年度の取り組み内容	取り組みに対する評価と今後の課題等	今後の方向性	担当課
20	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての啓発を充実します	市職員を対象に、キャリアデザイン研修を実施した。 【再掲 施策番号10】	対象者の年次を見直したことにより、より早い年次で職員が自身のキャリアを見つめなおす機会となった。継続して実施する。	継続	人事課
		市職員を対象に、男女共生研修を実施した。 【再掲 施策番号12】	研修の実施により、男女共同参画意識の醸成を図れた。継続して実施する。	継続	人事課
		男性の家事参画・仕事以外の活動参画を推進するための各種講座を開催した。 〔内 容〕 初心者男の料理教室 〔実施日〕 ①令和元年12月21日 〔参加人数〕 ①7人 〔内 容〕 男のヨガ教室 〔実施日〕 ①令和元年6月8日 ②8月10日 〔参加人数〕 ①12人 ②11人 〔内 容〕 おとう飯はじめよう！講座 父(祖父)と子(孫)の料理教室 〔実施日〕 ①令和元年5月25日 ②7月28日 ③9月22日 ④11月24日 ⑤令和2年1月25日 ⑥3月16日 〔参加人数〕 ①8組②6組③8組 ④7組⑤8組	どの講座も参加申込者が多く、受講後の参加者の満足度がほぼ100%であり、市民の方のニーズと内容がマッチしている人気の講座である。男性の家事・育児参画、仕事以外の活動参画の一助となる講座であるので、引き続き実施する。	継続	人権・男女共生課
		男性の子育て参画を推進するための講座を子育て支援課と連携し開催した。 〔内 容〕 パバスクール(5回連続講座) 〔実施日〕 ①令和元年10月19日 ②10月26日 ③11月9日 ④11月16日 ⑤11月30日 〔参加人数〕 ①10組②5組③4組 ④3組⑤3組 〔テーマ〕 ①父と子の遊び講座②パパのチャレンジ料理講座③家事シェア講座④安威川ダムカレー作戦会議⑤安威川ダムカレーお披露目会	参加者の満足度は100%と高いが、申込者数が少ないので、より多くの方に参加いただくことが課題である。日程や内容、周知方法等を工夫し、参加者の増を図りたい。	継続	人権・男女共生課
		市内企業の若手従業員を対象とした、市長とのタウンミーティングに参加した。 〔内 容〕 女性活躍推進について 〔実施日〕 令和元年10月29日 〔参加企業〕 近畿中央ヤクルト販売株式会社、北おおさか信用金庫	企業の従業員の声を直接聞くことで、働く若い世代の方の意識や、働く環境について知ることができた。	未定	人権・男女共生課
		仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の視点を踏まえて次世代育成支援行動計画(第3期)を推進した。	左記視点のもと、次世代育成支援行動計画(第3期)を推進した。今後も、第4期計画に同視点を位置づけ取り組む。	継続	こども政策課

20	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての啓発を充実します	<p>広報誌・ホームページ等を活用するとともに、関係課と連携し、ワーク・ライフ・バランスについての啓発活動を実施した。 【再掲 施策番号14】</p> <p>働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を実施した。 【再掲 施策番号3】</p>	<p>働きやすい職場づくりセミナーは、参加者数は昨年より減少したが、定員(100人)を上回る、120人の方から申込をいただいた。 啓発活動やインセンティブの拡充等により、働きやすい職場づくり推進事業所について、新たに5事業所を認定し、認定事業所は延べ14事業所となった。</p> <p>広報誌・ホームページ等を活用するとともに、関係課と連携し、ワーク・ライフ・バランスについての啓発活動を実施する。</p>	継続	商工労政課
----	-------------------------------------	---	---	----	-------

(具体的施策 10)仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知

	施策内容	令和元年度の取り組み内容	取組みに対する評価と今後の課題等	今後の方向性	担当課
21	市内事業所等に対し、育児・介護休業制度の定着や労働時間の短縮、フレックスタイム制等、柔軟な働き方の普及についての啓発や情報提供を推進します	<p>国事業と連携し、育児・介護休業制度に関するセミナーを実施した。 〔実施日〕令和元年10月9日、11月15日、令和2年1月15日 〔参加者数〕21人</p> <p>広報誌・ホームページ等を活用し、柔軟な働き方に関する情報提供を実施した。 【再掲 施策番号13】</p> <p>働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を実施した。 【再掲 施策番号3】</p>	<p>国事業との積極的な連携により、育児・介護休業制度の啓発の充実に努めた。 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度の啓発活動やインセンティブの拡充等により、働きやすい職場づくり推進事業所について、新たに5事業所を認定し、認定事業所は延べ14事業所となった。 広報誌・ホームページ等を活用するとともにセミナーを開催し、柔軟な働き方に関する情報提供を実施する。</p>	継続	商工労政課
22	育児・介護休業法について、広報誌、啓発冊子等による啓発を実施します	<p>男女共同参画に関する冊子等を発行し、啓発を行った。 【再掲 施策番号13】</p> <p>国事業と連携し、育児・介護休業制度に関するセミナーを実施した。 【再掲 施策番号21】</p> <p>また、広報誌・ホームページ等を活用し、育児・介護休業法に関する啓発を実施した。 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を実施した。 【再掲 施策番号3】</p>	<p>対象者にとってわかりやすい啓発冊子とするため、掲載する情報の見直し等を行った。引き続き用語や掲載情報について見直していく必要がある。 なお、WAM通信、BOOKガイドについては、その時々課題に沿った内容を提供できるよう継続して実施する。</p> <p>国事業との積極的な連携により、育児・介護休業制度の啓発の充実に努めた。 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度の啓発活動やインセンティブの拡充等により、働きやすい職場づくり推進事業所について、新たに5事業所を認定し、認定事業所は延べ14事業所となった。 広報誌・ホームページ等を活用するとともに、関係課と連携し、啓発を実施する。</p>	継続	人権・男女共生課 商工労政課
23	男性の市職員・教職員の育児・介護休業制度の利用を促進します	<p>市長が平成28年5月に育ボス宣言を行っており、取得促進に向けた環境整備を進めている。また、茨木市特定事業主行動計画(第4期)を策定し、各種休暇制度等の周知・啓発を行った。今後も引き続き職場環境の整備や周知に取り組む必要がある。</p> <p>国・府などからの通知等について、引き続き男性教職員を中心に周知徹底に努めるとともに、管理職を通じて呼びかけをした。</p>	<p>令和元年度の男性職員の育児休業取得率は4.2%であった。引き続き取り組みを継続し、更なる取得率向上を目指す。</p> <p>一定推進が図れているが、今後も各種休業制度に関する国・府からの通知について、管理職を通じて周知していく。</p>	継続	人事課 教職員課
24	市内事業所に対して、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」策定に向けての情報提供、策定の働きかけに努めます	<p>広報誌・ホームページ等を活用し、市内事業所に対して、「一般事業主行動計画」策定の情報提供を実施した。 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を実施した。 【再掲 施策番号3】</p>	<p>市が認定する働きやすい職場づくり推進事業所について、新たに5事業所を認定し、認定事業所は延べ14事業所となった。 広報誌・ホームページ等を活用し、市内事業所に対して、「一般事業主行動計画」策定の情報提供を実施する。</p>	継続	商工労政課

施策の基本的方向6 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

(具体的施策 11)男女共同参画に基づく仕事と育児・介護の両立

	施策内容	令和元年度の取り組み内容	取り組みに対する評価と今後の課題等	今後の方向性	担当課
25	保育所等の待機児童の解消に努めます	私立保育所等の建設補助事業や企業主導型保育事業の誘導により、さらなる待機児童の解消を図った。	令和元年度は認定こども園の新設や分園の設置、企業主導型保育事業の開設等により待機児童の解消を図った。今後も引き続き、私立保育所等の建設補助事業や企業主導型保育事業の誘導により、さらなる待機児童の解消を図る。	継続	保育幼稚園総務課
26	妊娠期から学童期までの子育て支援の充実に努めます	<p>子育て世代包括支援事業（利用者支援事業（母子保健型））において、専任助産師を配置し、専任保健師と2人体制として、妊娠届出時の全数面接や、子育てプランシートの作成等の支援を実施した。</p> <p>〔実施事業名〕子育て世代包括支援事業 〔妊婦面談実績〕2,612人 〔専任職員による妊婦面談実績〕1,796人（68.8%） 〔専任職員による妊婦面談後要支援者〕35人（1.3%） 子育てプランシートの様式を見直し、変更したものを使用した。</p>	<p>専任職員による妊婦面談の実績割合は面談全数の68.8%（前年度61.9%）と増加している。一方、専任職員による要支援者は1.3%（前年度3.7%）と減少していることについては、必要に応じて地区担当保健師に引き継ぎ、支援体制を見直したことによるものである。</p> <p>また、子育てプランシートをより活用しやすい様式に変更したが、今後も妊産婦の状況に応じた様式や他媒体の活用等を検討する必要がある。</p> <p>また、支援が必要な人に切れ目のない、よりきめ細やかな支援を行うため、子育て支援総合センターの利用者支援事業（基本型）担当者と随時又は定期的に連携を図っているが、支援事例の振り返りなどを通し有機的な連携をさらに進める必要がある。</p>	継続	保健医療課
		<p>児童手当、こども医療費助成を実施した。</p> <p>〔実施事業名〕児童手当 〔受給対象〕中学校修了前までの児童を養育している人 〔受給資格者数〕23,673人</p> <p>〔実施事業名〕こども医療費助成 〔助成対象〕健康保険加入の0歳から中学校3年生年度末までの児童 〔助成対象者数〕38,948人</p>	<p>こども医療費助成について、平成30年4月から対象年齢を中学校3年生まで拡充し、子育て世帯の経済的支援の充実に努めている。今後、さらなる対象年齢拡大について、財政状況や他市状況をふまえて検討を行う。</p>	拡充	こども政策課
		<p>各種子育て短期支援事業を実施した。</p> <p>〔実施事業名〕①ショートステイ ②トワイライトステイ</p> <p>〔利用人数〕①延べ24人 ②延べ20人</p> <p>〔利用日数〕①延べ95日 ②延べ20日</p>	<p>ショートステイは、出産やレスパイトでの利用に対し、ほぼ対応でき、就学保障での送迎も行えた。しかし、一時保護・入所者が増加しており、利用希望に添えないこともあった。トワイライトステイは、単発的に夜間仕事になった場合に対応できた。</p>	継続	子育て支援課
		<p>一時保育事業を実施した。</p> <p>〔実施事業名〕一時保育「スマイル」 〔登録者数〕857人 〔利用者数〕3,356人</p>	<p>一時保育スマイルでは、4か月児健診時や各つどいの広場（希望の場合のみ）での登録を行い、引き続き登録時の利便性を向上させた。しかし、時期により、予約がすぐに埋まり、断るケースも多いが、当日のキャンセルも多い。それに合わせた人員の配置も難しい。</p>	継続	子育て支援課
		<p>就学前の児童と親が気軽に語り合える「つどいの広場」を設置、運営した。</p> <p>〔実施事業名〕地域子育て支援拠点事業（ひろば型） 〔実施か所数〕20か所 〔年間利用者数〕101,606人</p>	<p>コロナウイルス感染症対策で3月より広場を閉所したため利用者数は減少しているが、つどいの広場の設置数は昨年度より2か所増やし、20か所整備することができた。今後はつどいの広場をさらに整備するか検討する必要がある。</p>	継続	子育て支援課

26	妊娠期から学童期までの子育て支援の充実に努めます	<p>地域子育て支援センターにおいて、子育て情報の提供、子育て講座、親子教室、子育て相談等を実施した。 〔実施事業名〕 地域子育て支援拠点事業(センター型) 〔実施か所数〕 5か所 〔年間利用者数〕 18,823人 〔相談件数〕 548件</p>	<p>利用者のニーズに合ったイベントなどを開催することで、より利用者寄り添った地域の子育て支援施設となっている。利用者の低年齢化に伴い、イベント内容等の工夫した。地域の子育て支援施設等の連携等、保育士等の専門性を生かした地域子育て支援体制について検討する必要がある。</p>	継続	子育て支援課
		<p>地域における子育てサークル・グループを支援した。 〔実施事業名〕 ①おもちゃの貸出 ②サポーター派遣 〔実績件数〕 ①76件②51件</p>	<p>子育てサークル・グループ支援では、子育て支援活動を行う団体(子育てサロン等)への支援は一定できたが、利用者が固定されている。サークル活動そのものが縮小しており、支援にはほとんどつながっていない現状がある。</p>	継続	子育て支援課
		<p>ファミリー・サポート・センター事業を実施した。 利用料負担の軽減のためにひとり親家庭への補助や、コロナ感染症拡大防止による学校等休校時に利用できる利用料の補助を行なった。 〔会員数〕 1,730人(依頼会員1,201人援助会員290人 両方会員239人) 〔活動件数〕 4,310件 〔新規依頼件数〕 141件</p>	<p>障害を持つ児や疾患を持つ保護者、育児不安の強い保護者等の多様な会員の支援が必要になってきている。</p>	継続	子育て支援課
		<p>子育て世代包括支援センターとして、マタニティひろばを2回実施し、こども健康センターの4か月児健診及びパパ&ママクラスに出向き子育て相談等を実施した。 〔実施事業名〕 マタニティひろば 〔参加者数〕 2回 32人 〔出張事業名〕 ①4か月児健康診査 ②パパ&ママクラス 〔相談実績〕 ①47件②94件</p>	<p>子育て世代包括支援センター会議を概ね毎月開催し、相談のケースについて報告しあつた。また、4か月児健康診査に月3回、パパママクラスに年6回出張して相談ブースを設置し、子育て支援情報の提供を行うことができた。また、子育て世代包括支援センターとして、共同でマタニティひろばの開催ができた。</p>	継続	子育て支援課
		<p>保育所(園)・幼稚園・認定こども園において、子育て相談や心理判定員による発達相談を実施した。また、園庭開放事業等の充実に努め、子育て支援に努めた。</p>	<p>保育所(園)・幼稚園・認定こども園において、子育て相談や心理判定員による発達相談を実施し、園庭開放事業等を充実させることで子育て支援につなげることができた。</p>	継続	保育幼稚園総務課
		<p>市内30小学校で学童保育室を運営し、児童の受け入れを行った。清溪・忍頂寺小学校から山手台学童保育室まで児童をタクシーで送迎し、受け入れを行った。 (※平成31年度4月1日時点 2,512人)</p>	<p>平成30年度から平成31年度にかけて受入可能人数を112人増加させたが、4月1日時点の待機児童数が8人から10人に増加した。 引き続き小学校に余裕教室がない学童保育室の受入可能人数を増加させる方策の検討が必要である。</p>	拡充	学童保育課
27	仕事と介護が両立できるよう相談、情報提供等の充実に努めます	<p>介護保険サービス等に関する冊子を作成し、市民や関係機関に配布した。 〔冊子〕 介護保険サービスについて 〔作成部数〕 10,000部</p>	<p>介護保険サービスを周知するため市民や介護事業所等に配布し、市民への介護保険制度への理解の促進に寄与した。 〔発行部数〕 ①介護保険サービスについて 10,000部 今後も広報誌・ホームページ等を活用し、市民や市内事業所に対して、より一層の啓発活動に努める。</p>	継続	長寿介護課

28	介護家族等の相談等支援事業の充実を図ります	各種高齢者福祉サービス事業を実施した。 〔実施事業名〕 ・紙おむつ等支給サービス ・ごいっしょサービス ・位置情報お知らせサービス	標記の事業について適正に執行した。今後も広報紙・ホームページ等を活用し、高齢者福祉サービス事業に関する情報提供を実施する。	継続	長寿介護課
		市内の介護保険施設、グループホーム等に介護相談員を派遣し、利用者の不安や疑問に応えた。 〔派遣回数〕717回（連絡会を含む） 〔派遣先〕34施設	令和元年度は派遣先34施設に介護相談員を563回派遣し、施設利用者や介護家族に対し相談に対応した。今後も介護相談員事業を継続し、施設利用者や介護家族の不安や疑問に応える。	継続	長寿介護課

(具体的施策 12)家庭生活や地域活動への男性の参加の促進

	施策内容	令和元年度の取り組み内容	取組みに対する評価と今後の課題等	今後の方向性	担当課
29	固定的な役割分担意識にしばられない自由なライフデザインを考えることができる機会を提供します	男性の子育てを推進するための事業「パパスクール」を業務委託により実施した。 〔実施回数〕5回 延参加者数57人 うち男性延参加者数25人	参加者は、意欲が高く積極的に取り組むが、テーマ「親子遊び」以外は参加者が極端に少なく、父同士の交流等を図ることが困難であった。今後は、パパスクールを廃止し、知って得する子育て講座の中で、単発のテーマとして実施する。	継続	子育て支援課
		固定的な役割分担意識にしばられない自由なライフデザインを考えることができる職場体験学習や野外体験活動を実施した。	固定的な役割分担意識にしばられない自由なライフデザインを考えることができたので今後も継続していきたい。	継続	学校教育推進課
30	男性が女性とともに家庭での役割を果たせるよう、技能向上をめざすための学習機会を提供します	料理未経験者や経験者のレベルに合わせた講座を開講し、男性の料理技能向上の機会を提供した。	引き続き、生涯学習の取組を通じて、男性の技能向上の機会を提供できるように努める。	継続	文化振興課
		男性の家事参画・仕事以外の活動参画を推進するための各種講座を開催した。 【再掲 施策番号20】	どの講座も参加申込者が多く、受講後の参加者の満足度がほぼ100%であり、市民の方のニーズと内容がマッチしている人気の講座である。男性の家事・育児参画、仕事以外の活動参画の一助となる講座であるので、引き続き実施する。	継続	人権・男女共生課
		男性の子育て参画を推進するための講座を子育て支援課と連携し開催した。 【再掲 施策番号20】	参加者の満足度は100%と高いが、申込者数が少ないので、より多くの方に参加いただくことが課題である。日程や内容、周知方法を工夫し、参加者の増を図りたい。	継続	人権・男女共生課
		出前講座を通して高齢者福祉サービスに関する情報を提供した。 〔実施回数〕13回 〔参加者〕345人	令和元年度は出前講座を13回実施し、参加者345人に対して高齢者福祉サービスに関する情報提供をした。引き続き出前講座を通して高齢者福祉サービスの啓発に努める。	継続	長寿介護課
		妊娠中から出産・育児について、知識・技術を学ぶ両親教室（パパ&ママクラス）を実施した。 〔実施回数〕6回 〔参加者〕983人	男性の育児参加について意識付けのきっかけになっていると思われる。 ・参加動機が「育児体験」と回答したパートナー 51.9% ・ためになった項目を「育児体験」と回答したパートナーは12.9%で、「沐浴」と回答したパートナー40.2%だった。	継続	保健医療課
出前講座を通して介護保険サービスに関する情報を提供した。 【再掲 施策番号30】	令和元年度は出前講座を13回実施し、参加者345人に対して高齢者福祉サービスに関する情報提供をした。引き続き出前講座を通して高齢者福祉サービスの啓発に努める。	継続	長寿介護課		

30	男性が女性とともに家庭での役割を果たせるよう、技能向上をめざすための学習機会を提供します	つどいの広場等において、父親も参加できる学習機会を設ける活動を実施した。 〔男性参加イベント数〕257回 〔男性参加者数〕1,077人	つどいの広場では、土曜日などに父親も参加しやすいイベントを企画し、男性の子育て参加の促進をすることができた。男性の子育てに対する意識が高まり、男性参加者数が増えている。	継続	子育て支援課
		市内8か所の公立高校・中学校で、子育て中の親子と関わる機会をもつ「ふれあいまなび事業」を実施した。 〔実施回数〕23回 〔参加親子〕延べ239組	各高校のカリキュラムや中学の実施計画により、実施回数は左右されるが、前年度よりも実施回数が増となった。	継続	子育て支援課
		男性の子育てを推進するための事業「パパスクール」を業務委託によって実施した。 【再掲 施策番号29】	参加者は、意欲が高く積極的に取り組むが、テーマ「親子遊び」以外は参加者が極端に少なく、父同士の交流等を図ることが困難であった。今後は、パパスクールを廃止し、知って得する子育て講座の中で、単発のテーマとして実施する。	継続	子育て支援課
		保護者等を対象に、家庭で自信を持って子育てに取り組んでいただくための知識や技術を習得できるよう「家庭教育講座」を実施した。 〔実施事業名〕家庭教育講座 〔実施日〕①令和元年9月20日、②10月3日 〔対象〕小・中・高校生を持つ保護者等 〔参加者〕①27人、②23人 〔テーマ〕①いじめは大人の問題です、②子どもたちの「今」から子どもの人権を考える 〔講師〕(公社)子ども情報研究センター①理事 田中文字さん②理事 奥村仁美さん 〔場所〕上中条青少年センター	子ども家庭相談から見えてくる、「いじめ」を中心とした子どもたちを取り巻く問題について考え、子どもの権利について再確認するとともに、具体的な子どもとの関わり方について学ぶことができた。今後も、家庭教育について、その時々々の社会情勢や受講者のニーズにあったテーマ・講師を選定し、実施後は、講座内容等をHPで周知し、広く共有できるように努めていく。	継続	社会教育振興課
		児童の保護者が家庭教育の重要性を認識し、子どもの育成に必要な知識と技術について学習するための「家庭教育学級」を委託により開設した。 〔実施事業名〕家庭教育学級 〔実施日〕令和元年5月1日～令和2年2月29日 〔対象〕茨木市内の小学校に子どもが通う保護者 〔参加者〕延べ3,365人 〔テーマ〕〔講師〕〔場所〕各学級において、設定し実施	親学習、人権の尊重、子どもの心とからだの健康等をテーマとした学習会や交流会を、各学級が自主的に企画・実施した。保護者がつながり、ともに学ぶ場となっている。社会情勢の変化に伴い、講座実施回数や参加者数が減少傾向にあり、新たな活動形態等について検討が必要となってきた。	継続	社会教育振興課
		市又は市民で構成された団体からの要請に基づき、対話や交流を通じて親のあり方を学ぶ学習機会を提供する「親まなびおでかけ講座」を実施した。 〔実施事業名〕親まなびおでかけ講座 〔実施日〕令和元年6月3日～令和2年2月14日 合計16回実施 〔対象〕家庭教育学級生ほか小学生等の保護者、大学生等 〔参加者〕延べ204人 〔テーマ〕うながす6回、見守る3回、はなれる2回、ほか5回 〔講師〕親まなびサポーター 〔場所〕茨木小学校 ほか14小学校、追手門学院大学	大阪府教育委員会作成の親学習教材を用いて、親まなびサポーターの進行のもと、保護者同士が対話することで、子育てについて考える機会となっている。引き続き、出前講座としての周知や市内大学との連携、地域での公民館での実施等により受講対象者拡大に努めるとともに、サポーターの増員を図っていく。	拡充	社会教育振興課
		家庭科の学習において、裁縫実習や調理実習等の技能向上をめざすための学習を発達段階に応じて実施した。	家庭科の実習において、発達段階に応じた裁縫実習や調理実習等の技能向上を目指す実習ができた。	継続	学校教育推進課

31	男性が地域活動に参加・参画できるよう、意識啓発、活躍できる場や情報の提供を行います	<p>市民活動センターのホームページや広報誌（きずな）において、センターの事業内容や登録団体のイベント情報を紹介し、地域活動に参加・参画する機会の情報提供に努めた。</p>	<p>市民活動センターのホームページや広報誌（きずな）において、センターの事業内容や登録団体のイベント情報を紹介し、地域活動の参加・参画や学ぶ機会の提供に努めた。今後も継続した実施に努める。</p>	継続	市民協働推進課
		<p>男性の家事参画・仕事以外の活動参画を推進するための各種講座を開催した。 【再掲 施策番号20】</p>	<p>どの講座も参加申込者が多く、受講後の参加者の満足度がほぼ100%であり、市民の方のニーズと内容がマッチしている人気の講座である。男性の家事・育児参画、仕事以外の活動参画の一助となる講座であるので、引き続き実施する。</p>	継続	人権・男女共生課
		<p>男性の子育て参画を推進するための講座を子育て支援課と連携し開催した。 【再掲 施策番号20】</p>	<p>参加者の満足度は100%と高いが、申込者数が少ないので、より多くの方に参加いただくことが課題である。日程や内容、周知方法等を工夫し、参加者の増を図りたい。</p>	縮小	人権・男女共生課
		<p>地域活動や市民活動に意欲がある高齢者の社会参加機会やボランティア活動等の出会いの場を、茨木シニアカレッジ事業・老人クラブを通じて支援した。</p>	<p>茨木シニアカレッジ事業については修生も増加し、地域活動の担い手が増えてきているが、老人クラブについては、高齢化による担い手不足が課題となっている。</p>	継続	地域福祉課
		<p>妊娠中から出産・育児について、知識・技術を学ぶ両親教室（パパ&ママクラス）を実施した。 【再掲 施策番号30】</p>	<p>参加者の97.2%がパートナーと同伴している。アンケートでは、参加動機が「育児体験」と回答したパートナーは51.9%いた。出産・育児に関する項目について、ためになったと回答したパートナーは67.8%おり、男性への育児参加の意識啓発や導入を行うことができたと考えている。引き続き、パートナーが参加しやすい日程開催と育児体験の場を提供していく。</p>	継続	保健医療課
		<p>出前講座を通して介護保険サービスに関する情報を提供した。 【再掲 施策番号30】</p>	<p>令和元年度は出前講座を13回実施し、参加者345人に対して高齢者福祉サービスに関する情報提供をした。引き続き出前講座を通して高齢者福祉サービスの啓発に努める。</p>	継続	長寿介護課
		<p>つどいの広場等において、父親も参加できる学習機会を設ける活動を実施した。 【再掲 施策番号30】</p> <p>市内8か所の公立高校・中学校で、子育て中の親子と関わる機会をもつ「ふれあいまなび事業」を実施した。 【再掲 施策番号30】</p>	<p>つどいの広場では、土曜日などに父親も参加しやすいイベントを企画し、男性の子育てで参加の促進をすることができた。男性の子育てに対する意識が高まり、男性参加者数が増えている。</p> <p>各高校のカリキュラムや中学の実施計画により、実施回数は左右されるが、前年度よりも実施回数が増となった。</p>	継続	子育て支援課
		<p>男性の子育てを推進するための事業「パパスクール」を業務委託によって実施した。 【再掲 施策番号29】</p>	<p>参加者は、意欲が高く積極的に取り組むが、テーマ「親子遊び」以外は参加者が極端に少なく、父同士の交流等を図ることが困難であった。今後は、パパスクールを廃止し、知って得する子育て講座の中で、単発のテーマとして実施する。</p>	継続	子育て支援課
<p>各公民館、コミュニティセンター及び生涯学習センターきらめきの団体を紹介する「グループガイド」を作成し、各公共施設に配布した。 〔発行部数〕 2,500部</p>	<p>今後も市民の皆様様にグループ活動に参加していただけるよう、「グループガイド」を作成し、情報の提供を図っていく。</p>	継続	社会教育振興課		

31	男性が地域活動に参加・参画できるよう、意識啓発、活躍できる場や情報の提供を行います	<p>子どもの安心・安全な居場所となるよう放課後子ども教室を開催した。 〔実施事業名〕 放課後子ども教室 〔実施校区〕 市内全32小学校区 〔実施日数〕 延べ2,562日</p>	<p>子どもの安心・安全な居場所となるよう小学校区の地域の方と連携し、全校区で放課後子ども教室を実施することができた。引続き今後も活発な活動が実施されるよう各校実行委員会と連携を図っていく。</p>	継続	社会教育振興課
		<p>青少年健全育成事業を実施するとともに、青少年健全育成キャラクター「ほっとけん！」を活用した健全育成の啓発を実施した。 〔事業数〕 11事業 青少年健全育成運動重点目標啓発リーフレットの発行 〔発行枚数〕 40,000枚</p>	<p>市内青少年健全育成イベント等での啓発を行い、青少年健全育成重点目標や相談機関について、周知を図ることが出来た。今後もイベントや研修会等の機会を通じて啓発を行い、重点目標についてより一層の周知を行う。</p>	継続	社会教育振興課

